

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(氏名) 笠松 敏明
 (氏名) 田中 知
 配当支払開始予定日

TEL 03-5632-9600
 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,282	△6.0	456	1.9	445	△4.1	137	31.2
20年12月期	5,622	△4.8	447	△23.2	464	△2.2	104	△57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	2,269.17	—	3.2	8.3	8.6
20年12月期	1,729.41	—	2.5	8.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 49百万円 20年12月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,557	4,319	77.7	71,418.42
20年12月期	5,194	4,184	80.6	69,195.75

(参考) 自己資本 21年12月期 4,319百万円 20年12月期 4,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	657	△383	△66	1,411
20年12月期	454	185	△151	1,206

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	66	63.6	1.6
21年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	72	52.9	1.7
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00		29.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,172	14.3	246	△19.1	247	△22.2	146	△25.8	2,428.19
通期	6,659	26.1	456	△0.1	446	0.2	243	77.2	4,020.72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 60,480株 20年12月期 60,480株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 一株 20年12月期 一株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	5,238	△6.0	455	△8.5	404	△20.6	95	△6.8
20年12月期	5,571	△4.7	497	△25.7	508	△9.7	102	△69.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1,573.25	—
20年12月期	1,687.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	5,586	4,363	78.1	72,148.50
20年12月期	5,272	4,271	81.0	70,621.75

(参考) 自己資本 21年12月期 4,363百万円 20年12月期 4,271百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,758	0.2	234	△22.6	238	△18.9	146	△16.3	2,422.97
通期	5,250	0.2	358	△21.2	354	△12.3	214	125.9	3,553.49

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の試薬・機器市場は厳しい環境にありました。

大学及び公的研究機関における購買活動は、財政見直し等の影響を受け、総じて弱い動きでありました。また、製薬企業を中心とした企業の購買活動は、研究分野の絞り込みの傾向も見られました。このため、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として伸び悩み、そのためバイオ研究関連業界内における競争は激化しております。一方、為替市場は、当連結会計年度平均は94円/ドル（前期平均105円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品・仕入先の開拓と積極的な販売活動を進めてまいりました。

しかしながら、当業界全体の厳しい環境により、連結売上高は対前年比6.0%減の5,282百万円（前年実績5,622百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は2,164百万円（前年実績2,223百万円）、連結売上総利益率は41.0%（前年実績39.5%）となりました。

販売費及び一般管理費については経費削減に努め、連結販売費及び一般管理費は1,707百万円（前年実績1,775百万円）、連結営業利益は対前年比1.9%増の456百万円（前年実績447百万円）となりました。

連結経常利益については、為替差損や投資事業組合運用損もあり、対前年比4.1%減の445百万円（前年実績464百万円）となりました。

連結当期純利益については、平成20年12月期に係る税務調査の指摘を受けたことに対する過年度法人税等157百万円を計上しており、以上の結果、対前年比31.2%増の137百万円（前年実績104百万円）となりました。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、先端的な新規の商品及び仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示及びセミナー等を開催して販売促進に努めました。しかしながら、公的予算を中心に厳しい状況が続く影響は大きく、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比7.2%減の4,754百万円となりました。

② 機器

機器については、予算動向が厳しい中、電気泳動装置やバーチャルスライドシステム関連商品の販売促進に努め、機器の売上は対前年比11.4%増の343百万円となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、新規商品の追加もなく、対前年比3.8%減の184百万円となりました。

次期（平成22年12月期）の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ研究関連の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の最先端の分野で活発な研究開発活動も期待されますが、公的な予算執行抑制傾向と競合の激化による価格競争等から、引き続き厳しい状況と見ております。為替については、当期よりも円安の95円/ドル（年平均）を見込んでおります。

上記のような厳しい環境下ですが、当社は仕入先の開拓、積極的な販売活動に加えて、平成22年3月に持分法適用関連会社のビーエム機器株式会社を連結子会社化する予定であり、グループとして事業の拡大とバイオ関連研究への貢献を一層進めてまいります。

以上の施策を着実に進めることで、次期の連結売上高は前期比26.1%増の6,659百万円を見込んでおります。

為替は95円/ドルを見込んでおりますが、販売費及び一般管理費は抑制を基調とする考えであり、連結営業利益は前期比0.1%減の456百万円、連結経常利益は前期比0.2%増の446百万円、連結税引後当期純利益は、少数株主損益の調整を行い、前期比77.2%増の243百万円を見込んでおります。

1株当たり年間配当金については、当社は従来から、安定した配当を念頭に配当性向を重視しつつ収益状況等を総合的に勘案して決定すべきものと考えており、普通配当1,200円（予想連結配当性向29.8%）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産については、資金運用を行っていた社債等が償還を迎えたこと等により現金及び預金が1,210百万円となった一方で、売上債権（受取手形及び売掛金）が前期末に比べ102百万円減の1,626百万円となったこと等により、前期末の3,927百万円から19百万円減少して3,908百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産については、特段重要な変動はありませんでした。投資その他の資産については、資金運用を目的として社債等の投資有価証券の購入を行ったことを主因に前期末に比べ391百万円増加して1,425

百万円となり、この結果固定資産合計は前期末に比べ381百万円増加して1,649百万円となりました。
以上の結果、連結総資産は前期末の5,194百万円から362百万円増加して5,557百万円となりました。

流動負債については、仕入債務（支払手形及び買掛金）が33百万円増加したこと及び過年度法人税等を計上したこと等により未払法人税等が前期末に比べ293百万円増加したことを主因に、前期末に比べ289百万円増加して956百万円となりました。

固定負債については、ヘッジ会計適用による為替予約負債の変動等により、前期末に比べ61百万円減少して281百万円となり、以上の結果、連結負債は前期末の1,009百万円から228百万円増加して1,237百万円となりました。

純資産につきましては、上記のとおり繰延ヘッジ損失が44百万円となった結果、前期末の4,184百万円から134百万円増加して4,319百万円となり、自己資本比率は前期末の80.6%から77.7%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは657百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が444百万円となったこと、売上債権が102百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは383百万円の支出となりました。これは主に、資金運用を行っていた社債が満期・償還を迎えたことによる収入501百万円に対し、資金運用を目的とした社債等の有価証券取得のための支出を837百万円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により66百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,206百万円から205百万円増加して1,411百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	—	80.5	82.1	80.6	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	134.9	79.9	44.2	58.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (%)	—	—	0.05	0.04	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,287.9	1,374.0	2,242.8

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済み株式数をベースに計算しております。なお、当社には自己株式はありません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

*当社の連結貸借対照表の作成初年度は平成18年12月期、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度は平成19年12月期であるため、それ以前の指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当連結会計年度においては、当初予想どおり普通配当1,200円（連結配当性向52.9%）とさせていただきます。

す。なお、正式には、平成22年3月に予定しております第27期定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期については、引き続き厳しい事業環境を見込んでおり、1株当たり年間配当金は、普通配当1,200円（予想連結配当性向29.8%）とさせていただきます見通しであります。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項中の記載内容については、当連結会計年度未現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したものです。

① 仕入先M&Aリスク

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めるため、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の改編等により、当社の仕入価格または国内販売権に影響を受け、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店との競合リスク

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場においては、当社の販売代理店も直接商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、為替変動の影響をヘッジするため、当社は、実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら為替予約でカバーされない外貨の決済は為替変動の影響を受けます。また為替予約レートよりもスポットレートの方が有利な場合、全ての外貨取引をノンカバーで決済するよりも不利になるリスクがあります。

当社の為替予約は全てヘッジ会計を適用しておりますが、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計が適用されなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制リスク

当社が取り扱う商品の中には、薬事法、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当するものも含まれております。当社は引き続き関連法規の遵守に努めてまいります。法的規制の変更等が、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ライフサイエンス研究関連の支出動向に係わるリスク

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関における研究者及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費の動向や企業の収益動向・研究開発動向が、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会計基準・税制等の変更によるリスク

当社は安定的な業績を目的として、投機的活動は社内規程で規制しております。

しかしながら、金融動向や市場動向が急変して、保有資産に想定外の影響が起きた場合、或いは会計基準や税制が当社の想定を超えて変更となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ グループ会社リスク

当社は、複数の子会社及び関連会社を有し、当社はグループとしてバイオ研究支援において幅広い商品・サービスの提供をすすめシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、グループ会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、国内外に広く存在する仕入先から先端的かつ幅広い商品を調達して、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

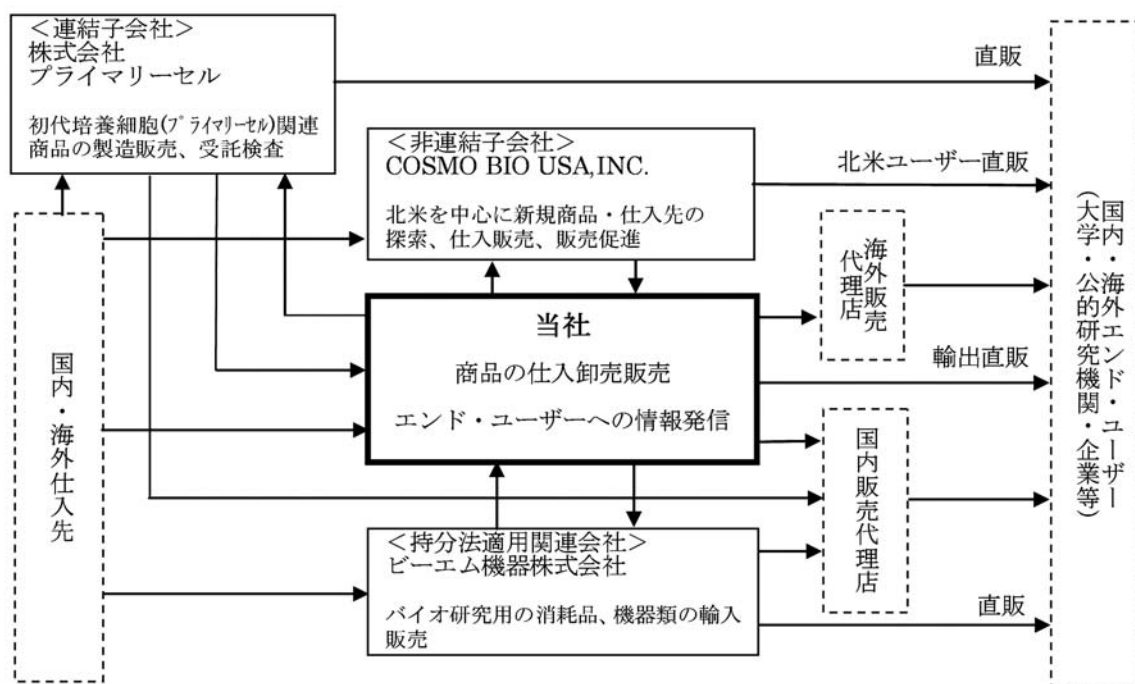
バイオの研究活動においては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社の株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を一貫して行っております。

持分法適用関連会社のピーエム機器株式会社は、平成22年3月に連結子会社化する予定であります。同社はバイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であり、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

また最大のバイオ研究国である米国カリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 プライマリーセル	北海道札幌市	100	初代培養細胞の研究開発、製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析	100	同社の細胞販売・受託解析の販売を当社も行っております。当社より資金の貸付けがあります。役員の兼任3名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出はしていません。また特定子会社には該当しません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度に専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率（粗利率）及び当期純利益を重視しておりますが、売上高営業利益率を最重要の経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、バイオ関連の研究は日進月歩の進展をしております。政府は平成18年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせ、平成22年度までの5ヵ年で25兆円の投資を行うことを決定しております。ライフサイエンス研究は、第2期科学技術基本計画（平成13年度～平成17年度、投資実績約21兆円）に引き続き、情報通信、環境、ナノテク・材料と共に重点推進四分野として優先的に資源配分されることとされております。また製薬企業を中心に、グローバルな新薬開発のための研究開発活動は今後とも重点的に推進していくものと見られていますが、今後は製品化のための治験等の実用化研究に研究開発費が重点的に投入される方向も見られます。

このような背景のもと当社は中長期的な経営戦略として、

- ①収益基盤を強化するため、商品・仕入先開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を一層進めてまいります。
- ②新たな事業展開として海外への展開を加速させてまいります。
- ③当社グループ企業間でのシナジー効果を創出してまいります。
- ④当社のコーポレート・ブランド及び自社ブランド商品の確立に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは対処すべき課題として、次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

①コア事業の強化

当社は、売上高の大半を海外から輸入しており、仕入先との安定した取引が収益のベースとなります。当社は、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、海外企業、特に米国で盛んな仕入先の合併、買収或いは日本法人の設立等により、仕入れが終了するあるいは、仕入ルートの変更により当社仕入原価が引き上げられること、また当社以外の販売ルートが増えることで売上に影響を受けるこの等のリスクがあります。当社は常に新しい仕入先を採用・育成するとともに、仕入先との関係強化に努め、仕入の安定化に努めます。

特に、当社は最先端の技術に対応した商品、付加価値の高い商品を含む豊富な商品の品揃えを強みとしておりますが、さらに徹底した品揃えと、OEMの活用等による当社独自ブランド商品、創業関連の受託試験項目等を充実してまいります。

また、顧客への物流、情報提供等、より質の高いサービスを提供することで当社への信頼感を高め、販売力を強化してまいります。

②海外展開の加速

当社は平成17年以来輸出事業へ注力してまいりました。日本の優秀なバイオ技術による研究用試薬・機器商品を、COSMO BIO USA, INC. を含む当社のネットワークを通じて世界に販売するだけでなく、当社の海外仕入先等への逆輸入も展開を始めております。より海外展開を加速するために、商材の品揃え、技術的サービス体制を強化する所存です。

③当社グループ間でのシナジー効果の創出

平成16年に設立いたしました100%子会社のCOSMO BIO USA, INC. は、当社グループの米国における当社輸出商品の販売拠点、新規仕入先探索、米国市場情報等のシンクタンクとして位置づけております。海外展開の加速に伴い、効果的な販売促進を行うため、連携強化を進めてまいります。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連で独自の技術を持つベンチャー企業であり、同社の技術・開発力を活用することにより、当社グループは、再生医療の研究で注目を浴びる細胞分野の商品開発から販売までの基盤を築くことができました。今後は新規技術導入・開発を当社と共同で取組むことや現状では不足しているセールス及びプロモーション活動を当社と共同で行う等により、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

平成19年に当社グループに加えましてビーエム機器株式会社は、当社が課題としております機器・消耗品の卸売販売に特化した商社です。当社と同様の業態ではありますが、得意とする商品の重複が少なく、商品開拓、販売、サービス等多方面での協力体制を推進してまいります。

加えて、当社が出資を行った株式会社バイオマトリックス研究所、コアフロント株式会社、株式会社リプロセス及び株式会社クラーロはいずれも独自の技術や商品を持ち、各社と連携を深めることで、相互の事業を拡大していく考えであります。

④当社グループブランドの創造

当社グループのコーポレート・ブランド創造の一環として、社会貢献活動の一環として、平成16年からの大学等の教育機関が実施する青少年向けのバイオ公開講座への支援活動を継続し実施していく所存であります。

また、社内におきましては、内部統制及びビジネスルールの整備を進め、コンプライアンスの徹底はもとより、財務報告の内部統制の円滑実施に努め、幅広いステークホルダーからのご信頼をより確かなものにしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005	1,210
受取手形及び売掛金	※1 1,728	※1 1,626
有価証券	600	530
たな卸資産	484	—
商品及び製品	—	434
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	16
繰延税金資産	35	45
短期貸付金	4	4
その他	68	40
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,927	3,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	21
減価償却累計額	△9	△11
建物(純額)	10	9
車両運搬具	0	—
減価償却累計額	△0	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	180	174
減価償却累計額	△144	△135
工具、器具及び備品(純額)	36	39
機械及び装置	—	2
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	—	2
その他(純額)	6	—
有形固定資産合計	52	50
無形固定資産		
のれん	80	61
商標権	3	2
ソフトウェア	18	105
その他	78	2
無形固定資産合計	180	172
投資その他の資産		
投資有価証券	432	811
関係会社株式	※2 304	※2 337
繰延税金資産	148	121
敷金及び保証金	87	89
その他	60	65
投資その他の資産合計	1,034	1,425
固定資産合計	1,267	1,649
資産合計	5,194	5,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 405	※1 438
短期借入金	20	20
未払金	96	77
未払法人税等	0	293
その他	144	125
流動負債合計	666	956
固定負債		
退職給付引当金	149	149
役員退職慰労引当金	94	115
その他	98	16
固定負債合計	343	281
負債合計	1,009	1,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,152	2,223
株主資本合計	4,292	4,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△108	△44
評価・換算差額等合計	△108	△44
純資産合計	4,184	4,319
負債純資産合計	5,194	5,557

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,622	5,282
売上原価	3,399	3,118
売上総利益	2,223	2,164
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,775	※1, ※2 1,707
営業利益	447	456
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	9	12
持分法による投資利益	27	49
為替差益	58	—
雑収入	7	10
その他	0	0
営業外収益合計	106	73
営業外費用		
支払利息	0	0
たな卸資産廃棄損	72	—
デリバティブ評価損	7	—
為替差損	—	64
投資事業組合運用損	—	19
その他	10	0
営業外費用合計	90	84
経常利益	464	445
特別利益		
保険解約返戻金	1	5
その他	1	0
特別利益合計	2	6
特別損失		
のれん減損損失	※3 281	—
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	—	※5 1
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	281	7
税金等調整前当期純利益	185	444
法人税、住民税及び事業税	85	176
過年度法人税等	—	157
法人税等調整額	△5	△26
法人税等合計	80	307
当期純利益	104	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
前期末残高	2,199	2,152
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	104	137
当期変動額合計	△46	70
当期末残高	2,152	2,223
株主資本合計		
前期末残高	4,339	4,292
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	104	137
当期変動額合計	△46	70
当期末残高	4,292	4,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114	64
当期変動額合計	△114	64
当期末残高	△108	△44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	63
当期変動額合計	△118	63
当期末残高	△108	△44

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,350	4,184
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	104	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	63
当期変動額合計	△165	134
当期末残高	4,184	4,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185	444
減価償却費	36	43
のれん減損損失	281	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6
のれん償却額	35	19
持分法による投資損益(△は益)	△27	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	117	102
たな卸資産の増減額(△は増加)	20	33
仕入債務の増減額(△は減少)	△107	27
未払金の増減額(△は減少)	39	△32
その他	16	71
小計	627	674
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△207	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	454	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
貸付けによる支出	△5	—
有価証券の売却及び償還による収入	500	400
有価証券の取得による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△18	△6
無形固定資産の取得による支出	△111	△34
投資有価証券の取得による支出	△267	△636
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	101
関係会社株式の取得による支出	△10	—
その他資産の取得による支出	△10	△13
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△151	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	487	205
現金及び現金同等物の期首残高	719	1,206
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,206	※1 1,411

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注)同社の決算日は12月20日であるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用いたしております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。 ②デリバティブ 時価法	①有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 同左 ②デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4)原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5)仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2)製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3)半製品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(4)原材料 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(5)仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(6)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は、売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益は78百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="470 347 869 459"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	車両運搬具	2年	工具器具及び備品	5年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	15年							
車両運搬具	2年							
工具器具及び備品	5年							
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用とされたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ445百万円、0百万円、39百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は8百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)												
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	10	関係会社株式	304百万円	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	22	関係会社株式	337百万円
受取手形	57百万円												
支払手形	10												
関係会社株式	304百万円												
受取手形	57百万円												
支払手形	22												
関係会社株式	337百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給料手当</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賃借料</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運搬費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p> <p>※3. のれん減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>会社・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td>㈱プライマリーセル・北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各関係会社をグルーピングの単位、減損の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯につきましては、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していた収益に遅れが見られ事業計画を見直したため、減損損失(281百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産の修正後事業計画等に基づき測定しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	役員報酬	88百万円	給料手当	423	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	35	賃借料	161	広告宣伝費	147	業務委託料	149	運搬費	87	減価償却費	36	用途	種類	会社・場所	—	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市	<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給料手当</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賃借料</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運搬費</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	役員報酬	103百万円	給料手当	417	賞与	146	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	33	賃借料	160	広告宣伝費	104	運搬費	76	減価償却費	41	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	1
役員報酬	88百万円																																																				
給料手当	423																																																				
賞与	150																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																				
退職給付費用	35																																																				
賃借料	161																																																				
広告宣伝費	147																																																				
業務委託料	149																																																				
運搬費	87																																																				
減価償却費	36																																																				
用途	種類	会社・場所																																																			
—	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市																																																			
役員報酬	103百万円																																																				
給料手当	417																																																				
賞与	146																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																				
退職給付費用	33																																																				
賃借料	160																																																				
広告宣伝費	104																																																				
運搬費	76																																																				
減価償却費	41																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																				
ソフトウェア	0																																																				
計	1																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	利益剰余金	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td> <td>△399</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,206</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,005百万円	有価証券勘定	600	計	1,605	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△399	現金及び現金同等物	1,206	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,210百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td> <td>△328</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,411</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,210百万円	有価証券勘定	530	計	1,740	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△328	現金及び現金同等物	1,411
現金及び預金勘定	1,005百万円																								
有価証券勘定	600																								
計	1,605																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																								
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△399																								
現金及び現金同等物	1,206																								
現金及び預金勘定	1,210百万円																								
有価証券勘定	530																								
計	1,740																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																								
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△328																								
現金及び現金同等物	1,411																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	30	25	5	1年内	5百万円	1年超	0	<u>合計</u>	<u>5</u>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	29	28	1	1年内	1百万円	1年超	-	<u>合計</u>	<u>1</u>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	支払利息相当額	0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	30	25	5																																						
1年内	5百万円																																								
1年超	0																																								
<u>合計</u>	<u>5</u>																																								
支払リース料	7百万円																																								
減価償却費相当額	6																																								
支払利息相当額	0																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	29	28	1																																						
1年内	1百万円																																								
1年超	-																																								
<u>合計</u>	<u>1</u>																																								
支払リース料	6百万円																																								
減価償却費相当額	6																																								
支払利息相当額	0																																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	199	200	0	709	715	6
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	199	200	0	709	715	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	398	390	△8	200	199	△0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	398	390	△8	200	199	△0
合計		598	590	△8	909	914	5

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
投資事業有限責任組合	123	126
非上場株式	81	75
社債	29	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	201	201
合計	435	432

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	399	227	-	-	328	609	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	399	227	-	-	328	609	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約及び通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきまして、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約及び通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約及びデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約及びデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を監査室長に報告しております。 監査室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況及びリスク状況を報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	206	212
(2) 年金資産(百万円)	57	62
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	147	146
(4) 退職給付引当金(百万円)	149	149

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用	35百万円	退職給付費用 33百万円
勤務費用	35	勤務費用 33

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	59	役員退職慰労引当金	37	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	75	その他	6	繰延税金資産小計	196	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産（負債）の純額	183	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	12	減価償却超過	1	退職給付引当金超過	59	役員退職慰労引当金	45	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	13	為替予約	30	関係会社株式評価損	133	その他	15	繰延税金資産小計	318	評価性引当金	149	繰延税金資産合計	169	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3	繰延税金資産（負債）の純額	166
繰延税金資産	百万円																																																																
減価償却超過	2																																																																
退職給付引当金超過	59																																																																
役員退職慰労引当金	37																																																																
ゴルフ会員権評価損	7																																																																
貸倒引当金繰入超過	0																																																																
投資有価証券評価損	10																																																																
為替予約	75																																																																
その他	6																																																																
繰延税金資産小計	196																																																																
評価性引当金	13																																																																
繰延税金資産合計	183																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	0																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	183																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
未払事業税	12																																																																
減価償却超過	1																																																																
退職給付引当金超過	59																																																																
役員退職慰労引当金	45																																																																
ゴルフ会員権評価損	7																																																																
貸倒引当金繰入超過	0																																																																
投資有価証券評価損	13																																																																
為替予約	30																																																																
関係会社株式評価損	133																																																																
その他	15																																																																
繰延税金資産小計	318																																																																
評価性引当金	149																																																																
繰延税金資産合計	169																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	3																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	166																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.65</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.22</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">5.58</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.79</td> </tr> <tr> <td>のれん減損</td> <td style="text-align: right;">61.94</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損消去</td> <td style="text-align: right;">△72.07</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.02</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.49</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.52</td> </tr> </table>		40.69%	(調整)		住民税均等割	1.65	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	連結子会社の当期損失額	5.58	のれん償却額	4.79	のれん減損	61.94	関係会社株式減損消去	△72.07	持分法投資利益	△6.02	受取配当金消去	5.23	その他	△1.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.66</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">△1.68</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.21</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">32.88</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.41</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">69.12</td> </tr> </table>		40.69%	(調整)		住民税均等割	0.66	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34	欠損金子会社の未認識税務利益	△1.68	のれん償却額	0.52	試験研究費税額控除	△1.21	過年度法人税等	32.88	持分法投資利益	△4.49	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.12																		
	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.65																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22																																																																
連結子会社の当期損失額	5.58																																																																
のれん償却額	4.79																																																																
のれん減損	61.94																																																																
関係会社株式減損消去	△72.07																																																																
持分法投資利益	△6.02																																																																
受取配当金消去	5.23																																																																
その他	△1.49																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52																																																																
	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	0.66																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34																																																																
欠損金子会社の未認識税務利益	△1.68																																																																
のれん償却額	0.52																																																																
試験研究費税額控除	△1.21																																																																
過年度法人税等	32.88																																																																
持分法投資利益	△4.49																																																																
その他	0.41																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.12																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は関連会社の要約情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はビーエム機器株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,300百万円
固定資産合計	297百万円
流動負債合計	272百万円
固定負債合計	229百万円
純資産合計	1,095百万円
売上高	1,955百万円
税引前当期純利益金額	300百万円
当期純利益金額	172百万円

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	69,195 円 75 銭	71,418 円 42 銭
1株当たり当期純利益	1,729 円 41 銭	2,269 円 17 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	104	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	104	137
期中平均株式数(株)	60,480	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社(以下、ビーエム機器)の株式を追加取得し子会社化することを決議いたしました。

概要は、下記のとおりであります。

1. 目的

ビーエム機器はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。オーナー経営者が事業継承を検討中であったことから当社が株式を段階的に取得し、今般子会社化によって事業承継いたします。

当社及びビーエム機器は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器は研究用の機器、器材を得意としています。この度の子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的といたします。

2. ビーエム機器の概要

- | | |
|----------------------|----------------|
| (1) 商号 | ビーエム機器株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | バイオ関係の機器・消耗品販売 |
| (3) 会社の規模(平成21年12月期) | |
| 売上高 | 1,955百万円 |
| 総資産 | 1,598百万円 |
| 純資産 | 1,095百万円 |

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況(予定)

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 23,800株(所有割合30.0%) |
| (2) 取得株式数 | 26,350株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 50,150株(所有割合63.2%) |

4. 取得価額(予定) 360百万円

5. 取得予定日 平成22年3月1日

6. 取得資金の内容 手元資金を予定しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995	1,183
受取手形	※1 407	※1 376
売掛金	1,308	1,236
有価証券	600	530
商品	444	430
貯蔵品	35	13
前渡金	2	8
前払費用	16	21
繰延税金資産	35	43
短期貸付金	36	32
その他	47	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,930	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	20
減価償却累計額	△9	△11
建物(純額)	10	8
工具、器具及び備品	169	164
減価償却累計額	△136	△127
工具、器具及び備品(純額)	32	36
建設仮勘定	6	—
有形固定資産合計	49	44
無形固定資産		
のれん	13	9
商標権	2	2
ソフトウェア仮勘定	75	0
ソフトウェア	18	105
その他	2	2
無形固定資産合計	112	120
投資その他の資産		
投資有価証券	432	811
関係会社株式	451	451
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	148	121
敷金及び保証金	87	87
保険積立金	54	59
その他	5	5
投資その他の資産合計	1,180	1,537
固定資産合計	1,342	1,703
資産合計	5,272	5,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 29	※1 58
買掛金	376	378
短期借入金	20	20
未払金	94	75
未払費用	27	27
未払法人税等	—	293
前受金	3	2
預り金	28	29
為替予約	83	57
その他	0	5
流動負債合計	662	948
固定負債		
退職給付引当金	147	146
役員退職慰労引当金	92	111
為替予約	98	16
固定負債合計	338	274
負債合計	1,001	1,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金		
資本準備金	1,221	1,221
資本剰余金合計	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,217	1,245
利益剰余金合計	2,239	2,267
株主資本合計	4,379	4,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△108	△44
評価・換算差額等合計	△108	△44
純資産合計	4,271	4,363
負債純資産合計	5,272	5,586

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	5,571	5,238
売上原価		
商品期首たな卸高	473	444
当期商品仕入高	3,451	3,104
合計	3,925	3,549
他勘定振替高	※2 95	※2 14
商品期末たな卸高	444	430
商品売上原価	3,384	3,104
売上総利益	2,187	2,134
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,689	※3, ※4 1,679
営業利益	497	455
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	9	12
受取配当金	※1 24	※1 16
為替差益	58	—
受取手数料	0	0
その他	3	1
営業外収益合計	100	33
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	64
たな卸資産廃棄損	71	—
デリバティブ評価損	7	—
投資事業組合運用損	—	19
その他	10	0
営業外費用合計	89	84
経常利益	508	404
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
保険解約返戻金	1	5
その他	—	0
特別利益合計	1	6
特別損失		
関係会社株式評価損	328	—
投資有価証券評価損	—	6
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	—	※6 1
特別損失合計	328	7
税引前当期純利益	181	402
法人税、住民税及び事業税	84	176
過年度法人税等	—	157
法人税等調整額	△5	△25
法人税等合計	79	307
当期純利益	102	95

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,266	1,217
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	102	95
当期変動額合計	△49	28
当期末残高	1,217	1,245
利益剰余金合計		
前期末残高	2,288	2,239
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	102	95
当期変動額合計	△49	28
当期末残高	2,239	2,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,428	4,379
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	102	95
当期変動額合計	△49	28
当期末残高	4,379	4,407
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114	64
当期変動額合計	△114	64
当期末残高	△108	△44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	63
当期変動額合計	△118	63
当期末残高	△108	△44
純資産合計		
前期末残高	4,439	4,271
当期変動額		
剰余金の配当	△151	△66
当期純利益	102	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	63
当期変動額合計	△167	92
当期末残高	4,271	4,363

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。	(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」は、売上原価に計上しております。この変更に伴い、当事業年度の売上総利益及び営業利益は78百万円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 5年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。為替変動リスクのヘッジにつきましては振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約、通貨オプション ヘッジ対象—外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「保険積立金」の金額は44百万円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における流動負債の「為替予約負債」の金額はなく、固定負債の「為替予約負債」の金額は5百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は8百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)								
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取手形	57 百万円	支払手形	10	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	受取手形	57 百万円	支払手形	22
受取手形	57 百万円								
支払手形	10								
受取手形	57 百万円								
支払手形	22								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																												
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費(販売促進費等)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.2%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 3百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	受取配当金	23百万円	たな卸資産廃棄損	71百万円	販売費及び一般管理費(販売促進費等)	24	計	95	役員報酬	80百万円	給料手当	403	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	33	賃借料	156	広告宣伝費	145	業務委託料	160	運搬費	85	減価償却費	32	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費(販売促進費等)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は34.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>子会社業務委託料</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 8百万円</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	受取配当金	16百万円	販売費及び一般管理費(販売促進費等)	14百万円	役員報酬	96百万円	給料手当	406	賞与	145	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	32	賃借料	153	広告宣伝費	103	子会社業務委託料	90	運搬費	72	減価償却費	41	工具、器具及び備品	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0	計	1
受取配当金	23百万円																																																												
たな卸資産廃棄損	71百万円																																																												
販売費及び一般管理費(販売促進費等)	24																																																												
計	95																																																												
役員報酬	80百万円																																																												
給料手当	403																																																												
賞与	150																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																												
退職給付費用	33																																																												
賃借料	156																																																												
広告宣伝費	145																																																												
業務委託料	160																																																												
運搬費	85																																																												
減価償却費	32																																																												
受取配当金	16百万円																																																												
販売費及び一般管理費(販売促進費等)	14百万円																																																												
役員報酬	96百万円																																																												
給料手当	406																																																												
賞与	145																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																												
退職給付費用	32																																																												
賃借料	153																																																												
広告宣伝費	103																																																												
子会社業務委託料	90																																																												
運搬費	72																																																												
減価償却費	41																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
ソフトウェア	0																																																												
計	1																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	14	11	2	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	13	12	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具及び備品	14	11	2														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
工具器具及び備品	13	12	1														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1				
1年内	1百万円																
1年超	0																
合計	2																
1年内	1百万円																
1年超	-																
合計	1																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	支払利息相当額	0	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0				
支払リース料	2百万円																
減価償却費相当額	2																
支払利息相当額	0																
支払リース料	3百万円																
減価償却費相当額	3																
支払利息相当額	0																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
 連結財務諸表における注記として記載しております。
 なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
 連結財務諸表における注記として記載しております。
 なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却超過 2	未払事業税 12
退職給付引当金超過 59	減価償却超過 1
役員退職慰労引当金 37	退職給付引当金超過 59
ゴルフ会員権評価損 7	役員退職慰労引当金 45
貸倒引当金繰入超過 0	ゴルフ会員権評価損 7
投資有価証券評価損 10	貸倒引当金繰入超過 0
為替予約 75	投資有価証券評価損 13
その他 6	為替予約 30
繰延税金資産小計 196	関係会社株式評価損 133
評価性引当金 13	その他 13
繰延税金資産合計 183	繰延税金資産小計 317
繰延税金負債	評価性引当金 149
その他有価証券評価差額金 0	繰延税金資産合計 168
繰延税金資産(負債)の純額 183	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 3
	繰延税金資産(負債)の純額 165
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.26	住民税均等割 0.57
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.28	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.48
その他 △1.34	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.89	試験研究費税額控除 △1.33
	過年度法人税等 36.27
	その他 0.40
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.39

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	70,621円 75銭	72,148円50銭
1株当たり当期純利益	1,687円 70銭	1,573円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	102	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	102	95
期中平均株式数(株)	60,480	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社であるビーエム機器株式会社(以下、ビーエム機器)の株式を追加取得し子会社化することを決議いたしました。

概要は、下記のとおりであります。

1. 目的

ビーエム機器はバイオ研究の支援事業として研究用機器・器材を輸入販売し、この分野では知名度も高く、また継続的かつ安定的に収益を上げている会社であります。オーナー経営者が事業継承を検討中であったことから当社が株式を段階的に取得し、今般子会社化によって事業承継いたします。

当社及びビーエム機器は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器は研究用の機器、器材を得意としています。この度の子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的といたします。

2. ビーエム機器の概要

- | | |
|----------------------|----------------|
| (1) 商号 | ビーエム機器株式会社 |
| (2) 主な事業内容 | バイオ関係の機器・消耗品販売 |
| (3) 会社の規模(平成21年12月期) | |
| 売上高 | 1,955百万円 |
| 総資産 | 1,598百万円 |
| 純資産 | 1,095百万円 |

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況(予定)

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 23,800株(所有割合30.0%) |
| (2) 取得株式数 | 26,350株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 50,150株(所有割合63.2%) |

4. 取得価額(予定) 360百万円

5. 取得予定日 平成22年3月1日

6. 取得資金の内容 手元資金を予定しております。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 船戸 俊明 (現 営業部長)

・退任予定取締役

取締役会長 原田 正憲

専務取締役 高木 勇次

③就任予定日

平成22年3月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品及び製品製造原価の実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	2,745	87.9	△9.7
機器	273	8.8	△10.7
臨床検査薬	105	3.4	△12.3
合計	3,124	100.0	△9.8

(注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

②受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
研究用試薬	4,754	90.0	△7.2
機器	343	6.5	11.4
臨床検査薬	184	3.5	△3.8
合計	5,282	100.0	△6.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 輸出については、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

3. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。